

重油流出事故の現場から

インターネットマガジン編集部

インターネットで訴えかける人々

ナホトカの船首部分がある福井県坂井郡三国町は、観光で成り立っている町だ。1月7日に重油が漂着してから、客足が遠のいてしまった。「あまり重油のことを言わないほうがいいのでは」という意見と、「今、ボランティアの人に呼びかけて海岸をきれいにしないと、暖かくなって油が溶けてしまい、夏の海水浴どころではない」という意見との間で、町民やボランティアの運営スタッフは揺れている。

このような状況の中、日本海の重油流出事故関連のWebが50以上も作られている。重油の漂着状況からボランティアの募集の告知など、実に多彩だ。作った団体もNPO（非営利組織）や民間団体、政府や企業などさまざま。個人も多い。彼らはなぜインターネットを使ったのだろうか。編集部が現地で話をうかがい、レポートする。



とにかく 行動してほしい!

重油災害ボランティアセンター

<http://www1.meshnet.or.jp/~response/oil.htm>

JQ(青年会議所)の福井県ブロックと、Response協会などが連携して数か所のボランティアセンターをサポートしている重油災害ボランティアセンター。重油が漂着した当初から、活発に動いている。

強い意志を感じるページ

「ボランティアに行こう!」「みなさんにお願い!」「同情するならカニを食え!」など、かなり直截なメッセージであふれている。けっして見やすいデザインとは言えない。情報が多く盛り込まれているが、整理されていない。伝える相手が明確ではなく、世の中のあらゆる人に対して言葉を発している。しかし、このWebからは作成者の「なんとかしなくては」という思いが強く伝わってくる。

重油流出関連のサイトの中でもっとも情報が豊富なサイトと言われる「重油災害ボランティアセンター」のホームページを見たときに、そんな印象を受けた。このWebは、

どんな人がどのような思いで作っているのだろうか。

水ばかり1か月も必要なかった

「汚いホームページでどうも」と気さくに答えてくださったのは、重油災害ボランティアセンターのメディアルームで活動する、草島慎市さん。「重油災害ボランティアセンター」のWebのメインの作成者だ。

草島さんは、もともとResponse協会という非営利組織の一員で、阪神大震災の復興についてのWebも神戸で作成していた。1月初旬に重油が福井県に漂着してから、すぐに丹後や若狭、三国など、重油が漂着した町と連携を図り、Webを発表し始めた。

「阪神大震災のときに『今、これが神戸に必要なだ!これを送ってください』と呼びかけをしたけど、マスコミは僕らが流してほしい情報の、10がすべてだったら1か0.5ぐらいしか流してくれないわけです。物資の情報でも、『水と油と、食料がほしい』って言うでしょう。でも、「水がほしい」というところでカットされると全国から水しかこない。

また、「紙」ですから残るんですね。現場の状況は刻々と変わってるわけです。欲しいものも変わってくる。なのに、1か月間、水しか送られてこなかったりする。

状況が変わるたびにリアルタイムで知ら

せられる。そのようなものはないかなと考えたときに、インターネットを思い付きました。」(草島さん)

インターネットを使うきっかけは人それぞれだが、草島さんはインターネットそのものに興味を持ったのではなく、リアルタイムで情報を伝えられるインターネットが有効だと思ったからだという。

その話はWebで見て!

神戸で得た教訓は、重油流出事故のWebにも生かされている。このWebには、ブラウザのステイタスバーの部分に「このページは3時間ごとにアップされています」という表示が出る。「ときどき(更新が遅れるんですけどね)」と草島さんは照れるが、その意気込みはすごい。

リアルタイムで発信したことで、Webがマスコミへのリリースの代わりにもなったと



重油災害ボランティアセンターの草島慎市さん。





いう。事故直後の混乱している中では、当然、電話回線はパンク状態だ。そんな中、とりあえず今までの経緯は「Webを見てください」で済む。「ボランティアに行きたい」という問い合わせをする人への対応も同じだ。なにしろ現場はふつうの状態ではない。

今がすべて! 過去はいらない

「(Webの場合、)間違いがあったら過去を切り捨ててばんぱん変わっていくことができますし。過去なんていらないんですよね。今しかないっていうところでやりますから。現在、全部伝えきれているかどうか分からないですけど。テレビのほうが強いかもしれないですけど、費用の面とかで無理ですから」(草島さん)

NPO(非営利組織)の活動は、日本ではなかなか認められにくい。当然資金繰りも苦しいわけだが、低コストで情報が多くの人に伝えられるインターネットはうってつけの情報伝達手段だと言える。

「ホームページは、とりあえず作ってしまえば作る人の心意気しだいでもなる。どんどん変化できるというのも、NPOの体質と似ているところがある。まさにNPOはどんどんインターネットを使うべきだと思います」(草島さん)

今回のWebは、重油流出事故がメインになっているわけだが、こうしたNPOの活動そのものをアピールする意味もあるそうだ。とにかく、人に伝えたいことを、とてもたくさん持っている人である。

英語化をやらせてほしい

Webができてから、アクセス数は1か月でのべ9万件。個人規模のホームページにしては非常に多い。

「いろいろな反響がありました。外国からのメールだけでも30~40通は来てますかね。今はもう落ち着きましたけれども、1日に100通くらいコンスタントに来てましたね」(草島さん)

1日に100通とは、かなりの数だ。企業

からの連絡もあり、カシオ計算機株式会社からデジタルカメラQV-300を寄付してもらったことも、Webからの呼びかけがきっかけだったという。また、当初は英語のWebもなかったが、Webを見て「英語化をやらせてほしい」と連絡してきた人がいた。渡りに船とばかりに頼むことにしたという。最初にとりあえずWebができて、それを見た人との新たな出会いがあり、次第に幅が広がった。

「行動する人」にも役立ちたい

「このWebは、見て楽しむというよりは、とにかく行動を起こしていただくためのものです。評論家に評論されるのでもない。とにかく動いてくれる人のために、ちょっとしたモチベーションを与える。あとは、実際に行動してくれる人に役立ててもらいたい。そういうところを真ん中に置いてやりたいなと思っています」(草島さん)

草島さんによると、このWebはボランティアの募集告知もさることながら、混乱するボランティアの現場で、本部の動向をボランティアをしに来た人に伝える目的もあったという。

トップページには大きく“Save The Coast”と書かれているマークが目立つ。このマークにはグラデーションをかけてあり、四角いマークの左下から右上にかけて、だんだんと明るくなっていくというデザインだ。「海と海岸がどんどんきれいになるように」という願いがこめられているという。

今後の抱負については「新潟まですべてネットワーク化したいな、と。京都の丹後から若狭、加賀、で、今は能登ときてますね。新潟ももっとひどい。山形もぼくの田舎なんですけど、ちょっと(重油が)来ているみたいで、全域(Web)をちょっと作って、どういふうになっていくのか。砂

浜の状況というのは結構深刻なところがありますので、どう変わっていくのかはちょっと見続けたいな、と。みんなに見てもらおうという思いがあります」と語る。

来る人の不安を少なくするために

三国ボランティア本部

http://www.mitene.or.jp/~v-mikuni/frame_a.html

JQ 日本青年会議所 と三国町社会福祉協議会が共同で運営しているボランティア運営機関。海岸の近くにテントを張り、重油の除去作業を続けている。

みんな不安なんじゃないかな

今回の重油流出事故の初期段階でもっとも被害がひどかったのは、福井県の三国町と言われる。その三国町のJCが運営している三国ボランティア本部も、Webを持っている。

重油災害ボランティアセンターと同様に、ボランティアのスタッフの募集告知や、ボランティア活動をする際の案内や注意事項などを掲載している。

三国ボランティア本部のメディアルームのスタッフの1人、小野弘数さんは「ホームページは来る人の不安を少なくすることに役立っています。なにをしりたいのか、何を持ってつたらいいのか、手ぶらでいいのかというものが分からないと、来る人も不安なんじゃないですか」と語る。実際に、ホームページを見て来る人もいるそうである。

今回の事故を忘れられないように

小野さんは京都在住だが、三国町まで車で通い、スタッフとして参加している。「見とる人には、それなりの意味はありますよね。テレビでも、もう重油の抜き取りは終わりましたから、だいぶ扱いは小さくなりましたね。新聞でも扱いは小さいし。神戸でもそやったけど、今もう、忘れてる人が多いですね。だから、(検索エンジンのサイトで)『災害』っていうので検索かけたら出てくるようにしたい。何人かの人はそれで見ようし。まあ、忘れられへんっていうのが一番でしょうね。事実、まだ油はあるのやから」(小野さん)

Webの作成者が「重油流出事故」という1つの事象にこだわる限り、情報は伝達され続ける。そこにメリットを感じたそうだ。

「ボランティアとは何か」を世に問いたい

広報担当の佐々本尚さんに「三国ボランティア本部」のWebでこれからやりたいことを伺った。

「来とる人のね、意識とか、そこらへんを載せたいなと思っているんですね。ぼく個人の意見なんですけど、ボランティアっていうのをもう一回考え直すっていうか。



三国ボランティア本部のみなさん。





日本サーフィン連盟・福井支部の大井七世美さん。

海に対する思いは強い

日本サーフィン連盟・福井支部

<http://www.mitene.or.jp/fctv/surfing/>

重油の漂着直後から、独自に重油の除去作業に乗り出した日本サーフィン連盟の福井支部。ボランティアの受け入れも、独自に全国のサーファーに呼びかけて集めている。

大好きな海に恩返しを

日本サーフィン連盟の福井支部の大井七世美さんも、既存のメディアへの疑問を投げかける。

「テレビにしても、新聞にしても、たぶん、最初にさわぐだけだろうと。自分たちが現場で見ている、絶対、ちょっとやそつとでは終わらないと思いました。継続していかなきゃならない作業であると。他のメディアで情報伝達が遅れちゃっても、呼びかけられるという意味で、最初から（インターネットを）使いました」と語る。

大井さんらは重油流出の事故直後から、海上に浮かんでいる重油をサーフボードに

乗ってすくったり、岩場の重油の除去などをしてきた。油まみれの雨ガッパに長靴を履いて、清掃作業に動んでいる。岩場や海上の作業は、海に慣れていない人でないと危険だ。Webでは活動報告をしたり、人手が足りないので、サーファーのスタッフの募集を告知したりしている。

「うちのメンバーは、直接漁協の人たちと交渉していっしょに活動しました。すごく身軽なフットワークで動きたいから、（三国ボランティア）本部のほうにも所属しなかった。とにかく自分たちで動かたかった。自分たちに関わることだから、自分たちのためにやっているという意識もありましたし。海に対して、漁師さんとかと違った歩みで強い思いがある。お金とか関係ないんです」（大井さん）

海が好きで、なんとかきれいな状態に戻したいと強い口調で語る大井さんは、インターネットの速報性を評価する。

「明日の天候というのは、前の日の夕方にならなければ分からない。油の漂着状況も、たくさん漂着しているときにはたくさんの方が必要だし、ある程度、小康状態になっているときには地元の人でも休みたい。勝手なんですけど、休みがないんですよ。」

もう世間では、『ボランティア』って言えばそれで通じますやん。でも、1人1人ボランティアに対する考えってというのは違うんですよね。

いろんな意見が出てくると思うんですよ、1人1人に聞いたら、『ぼくはいいことするために来ました』とかね。『いや、ぼくはいいことだと思ってません』とか。いろんな意見が出ると思うから、ボランティアっていうものに対して深まっていくっていうか、そういうのを考えているんですよ。できるかどうかは知らんですけど」

いやいやできますよ、きっと。それだけの情熱をお持ちだったら。



個人ホームページで事故をレポートする人々

NPOや行政などの団体が積極的にインターネットを活用する中であって、今回の事故を個人ホームページで取り上げている人たちもいる。その動機と目的はどこにあるのか。実際に自分のホームページで重油事故をとりあげている福井県坂井郡三国町に住む山口壽一さんと石川

県加賀市の新木洋満さんに、それぞれ話を聞いた。

だまっちはいらなかった

「ホームページ自体も事故の直前にスタートしたんですよ。今回の事故があって、実際に現場にいる者として、大きなメディアで扱われないような現場の様子をレポートしようと思いました」（山口さん）

「ナホトカ漂着地の三国には、人もモノも情報も集まってくる。加賀市に関しては当初、行政が出す情報がなくて、

私が最初に見た海岸線は、一面が茶色で非常に大きな厚い層が流れ着いていました。流れ出た油は広範囲に広がっていて被害は各地に及んでいる。加賀は砂浜なので、3日もすると重油が砂に埋まってしまうんですよ。そんな状態を実際に見て、現場の模様を広く伝えたかったですね。インターネットを使えば私にもそれができる。また、リンクをたどることで各地の状況を連続して見ることもできますよね。」

（新木さん）

2人とも、「現場の目」ということにこだわる点は興味深い。その



福井県坂井郡三国町の山口壽一さん。

ローテーションを組むほど、組織もしっかりしていない。小さな団体なので、ずうっと誰かが交代でいけばいいんですけど。そういうこともできないということで。休みたいときには、朝から『中止です』と言って休みたいけど、遠くから来ていただいた人に申し訳ない。インターネットなら、今日は波が高くてできそうにないからできない、という情報を流せる」(大井さん)

まだ使う人は少ない

反響もかなりあったそうだ。しかし、まだまだインターネットを使う人は少ないと大井さんは言う。

「巷のサーファーがみんな端末持ってて、私たちのホームページを見てくれるという状況ではなかったの、人づてで情報がやりとりされたんですよ。だれかが見て、『自分の友達がサーフィンしてるから』と言ってその人に伝える。Webの情報が伝わっていくのに、タイムラグができる。一番困った点はそこですね。その日のうちに流しても、『なんでこんなのが今ごろ』みたいなのがあって。

全体的にはうまく成功していたんですけど。一部、いつまでも、ウェットスーツが

送られてきたりとか、『(ウェットスーツが)欲しい!』って言ったときの情報が一人歩きしていましたね。もっと自分たちの目で見てもらえたら、すごく機能していたんじゃないかと。だからみんなで周りに呼びかけてますよ。『パソコン買って始めよう』って」(大井さん)

情報を伝える側にとって、それを見てくれる人が少ないという現実もどかしさに違いない。ただ、大井さんは一方で「そういうことが問題になること自体、成功だと思えますよ」とあっけらかんと語る。前向きな人だ。

「なぜホームページを作ったか」という理由は人や組織によってさまざま。中には「この内容をホームページに載せる必要はあるのか」と疑問を感じるWebもある。しかし、今回の取材で出会った3つのWebの作成者たちは「なぜインターネットを使うか」を踏まえていた。人を行動させるためのWeb。行動する人にとって役立つWeb。インターネットがそのようなパワーを持つとすれば、それはインターネットを使っている人がパワフルだからなのだろう。彼らは

実にパワフルだった。

今回出会った人々がとくに強調していたのは、Webが「作成者の声を直接伝えられるメディア」であり、また「即時性と継続性を持つメディア」でもあるという点だった。新聞やテレビなどに比べて、作成者が自分の言葉で、リアルタイムに伝えられる。マスコミが扱わなくなっても、Webの作成者がやめられない限り、情報は伝えられ続ける。彼らは皆、そのようなインターネットのメリットを存分に活用していた。そして、予想以上に、大きな反響が寄せられた。Webを見て、ボランティアに来る人もいたし、物資も寄せられた。新たな協力者も現れたし、さまざまなアドバイスも得られた。

インターネットが社会に対してこのような影響を与えたのは、初めてではないだろうか。その意味で、今回を機に災害時におけるインターネットの活用は大きく前進したと言えるだろう。



思いの裏には、新聞やテレビなどで報道されている以外のことが実はたくさんあって、その事実をより多くの人に知って欲しいという強い思いがあるようだ。

リンクでつながり始めた情報

ホームページに重油事故情報をアップした途端、2人のもとには感想や励ましなどのメールが舞い込んできた。中でも多かったのはリンクの依頼だという。

「以前、長野と京都の方からリンクの依頼が来たので返事をしたところ、その後ボランティ

アに参加したらしく、丁寧なレポートがその方のページにアップされましたよ。彼らとは今でもメールのやり取りはありますね」(山口さん)

懸念される風評の被害

今後は回収作業と併せて、風評被害への本格的な対応も必要だという。

「最近、風評に関するリンクも掲載し始めました。加賀は観光地ですから風評で旅館のキャンセルなどが出るのも問題ですので、今後はそうした面の対応も必要ですね。もちろん海岸線



石川県加賀市の新木洋満さん。

の状況は、引き続き発信していきたいと思えます」(新木さん)

「ひどいひどいと言いつづけるのは、地元の人間としてはちょっとね。解決にいつまでかかるか分からないけれど、ずっとレポートしていこうと思っています」(山口さん)

▶ 山口さんのホームページ
<http://www.mitene.or.jp/kotobuki/page3.html>

▶ 新木さんのホームページ
<http://www.butaman.or.jp:8000/hiromitu/jyuyu.htm>



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社**インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp